

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	四條畷市商工会		
	代表者職・氏名	会長 上村 一彦		
	所在地	〒575-0052 四條畷市中野3-5-23		
	担当者	職・氏名	事務局長 中川英司	
		連絡先	電話番号（直通）：	(072) 879-1656
Fax：			(072) 879-1880	
E-mail：	nakagawa@nawate-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和45年4月13日			
②職員数	職員数 4人（うち経営指導員数 4人） 令和5年1月時点			
③所管地域	四條畷市			
④管内事業所数	1, 862（平成28年度経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1, 253（平成28年度経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	866（46.5%）(R4.12.21現在)			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

・経済循環率（2018年）をみると、56.7%（▲3.1% 2015年度 59.8%）と典型的な住宅都市の産業構造となっており、隣接する大東市88.3%（+5.3% 2015年度83.0%）や近隣の門真市114.2%（+4.9% 2015年度 109.3%）と比較してもその違いは顕著である。その要因として、本市はJR片町線による大阪都心部へのアクセスの良さから企業等に勤める給与所得者が多く、また大企業が少なく中小・小規模事業者が多いことから、所得が地域内で消費されず地域外へ流出していることなどが挙げられる。

・産業別事業所数（2016年）をみると、卸売業・小売業が255事業所（18.6%）、不動産業・物品賃貸業が225事業所（16.4%）、宿泊業・飲食サービス業が168事業所（12.2%）、建設業が155事業所（11.3%）、生活関連サービス業・娯楽業が142事業所（10.3%）、製造業が123事業所（8.9%）、医療・福祉が114事業所（8.3%）となっている。

・生産額（総額）は住宅賃貸業（17.8%）、保健衛生・社会業（13.0%）、小売業（7%）、建設業（6.7%）の順で小売業、建設業の割合が多い。

・本市においても今後生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれているため、各企業は経済規模の縮小に伴う経営の合理化・効率化によって人口減少社会に適応していかなければならない。

・その他、経営者の高齢化及び後継者不足による廃業の増加や、事業承継案件の増加、全国平均を下回る創業比率も対応すべき課題である。

・コロナ禍による製造業、飲食業に与えた影響からの復活のため、経営相談事業の充実など、個別事業所支援が大事になってくる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

人口減少社会が到来し全国的な少子高齢化が進む中、本市においても今後将来に亘って生産年齢人口の減少及び老年人口の増加が見込まれている。このような状況で地域の活性化を目指すには、各企業で経営の合理化・効率化に取り組み、環境変化に柔軟に適応できる体制を構築していかなければならない。そのためには全国平均を下回る労働生産性、付加価値額については、今後もより高い水準を追求する経営をしていく必要がある。それらを支援するための経営相談やセミナーの事業を実施していく。

あわせて今年度も創業支援等で強化することで地域経済の新陳代謝を促していく。四條畷市のテーマは人口増加であり、女性の活躍支援、事業所の新陳代謝、事業継続力強化、事業承継など、全ての事業において必要である。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

大企業、中小規模事業者ともにコロナ禍の影響で収益ダウンの影響は長引くと思われる。こうした事業者に対し、経営改善支援として個別の経営相談、セミナーなどの事業を実施していく。主たる支援の対象として想定する小規模事業者等は、製造業を中心に、事業所数が多い卸売業・小売業、大阪府や全国の平均と比較すると高い割合である建設業など、866事業所とする。

(4) 事業の目標

・小規模事業者の恒常的な課題（資金繰り・販路拡大・業務改善など）を解決するための支援をより充実させる。経営相談、セミナー等の実施、専門家の紹介など、地域の経営支援プラットフォームとしての地位を確立する。

・創業について積極的に支援し管内経済の新陳代謝を促していく。創業予定者、あるいは創業5年未満の事業所に対し、事業経営の基礎を学べる場や、地域でのネットワークづくりの機会を提供する。

・事業継続力強化の啓発をすすめる。

・コロナ禍の影響により、小規模事業者のデジタル化推進が鍵となる。Wi-FiとPCは最低限必要な時代となったため、経営指導員でできる範囲で支援していく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

事業の実施により、小規模事業者が経営の現状を認識し、抱える課題について適切に対処できるようになる。また労働生産性の改善、自社製品・商品・サービスに係る付加価値額のさらなる向上によって、企業の持続的な成長・発展の可能性を高める。

事業を実施しなかった場合には、情報を得る機会が減少するため、景気低迷などの外的環境にうまく適応できない事業者が倒産や廃業に追い込まれ、人口減少も相まって地域全体が衰退するおそれがある。

特に今年度はコロナ禍の影響による収益減少、回復へのシナリオの再構築が大事な年度であり、個別支援に注力する。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	270 事業所	支援機関等へのつなぎ	10 支援		
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）	10 支援		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援	50 事業所		
記帳支援	50 事業所	労務支援	30 支援		
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援	10 事業所		
販路開拓支援	114 支援	事業計画作成支援	20 支援		
創業支援	10 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	25 事業所		
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援	60 事業所		
5S支援	20 事業所	IT化支援	50 事業所		
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援	10 事業所		
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援	200 事業所		
結果報告	270 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	270				
<p>令和5年度はカルテ化する件数を270件とする。事業所カルテ・サービス提案の事業所数実績は令和5年3月末見込みで270件を想定している。令和5年度の申請件数は令和4年度実績見込みをベースに、地域活性化事業からの相談につなげる実績も加味して算定した。接触した事業者にはカルテ化にできるかぎり努め、積極的に事業計画や資金繰り計画の作成、財務分析の支援を行い、事業者の経営力を向上させる等、成果に結び付けたい。</p> <p>また地域活性化事業において、その参加企業の経営課題の把握に努め、フォローアップ、事業継続計画（BCP）等作成支援を行う等、相談事業と地域活性化事業の相乗効果がはかれるように意識する。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>会報・チラシ・HP等によって地域の小規模事業者に対して情報発信を行う。また経営指導員が中心となり積極的に巡回・窓口活動を行うことにより小規模事業者の問題点・ニーズ把握を行う。事業者に対する支援は経営指導員によるものと、専門分野の深い案件については専門家等へのつなぎを行う。フォローアップも意識した支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	7	7	弁護士による法律相談を実施（支援日数7日）	7
税務相談	継続	25	25	税理士による税務相談を実施（支援日数25日）	17
金融相談	継続	12	12	日本政策金融公庫による融資相談を実施（支援日数12日）	12
労務相談	継続	5	5	社労士による労務相談を実施（支援日数5日）	5
その他相談	継続	8	8	中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数8日）	8
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>ポイントは地域の小規模事業者に対して金融・税務の不可欠な経営問題について課題解決のきっかけを提供することで事業者の経営力向上につなげる。そのためには巡回活動、窓口相談、地域活性化事業において、事業者の課題を抽出し、専門的な案件に対しては、専門家等を活用して個別相談日にてカバーし、フォローする。効果として小規模事業者の経営課題を把握することも可能となり、事業所へ経営支援に厚みを加えることで、市内のロコミで、商工会のイメージアップを図り、会員数の増加につなげ、より深い内容の事業の実施が図れる。</p> <p>経営相談は法律7件、労務5件、事業計画策定支援8件と見込んでいる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

四條畷市商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,717,000
1	○	起業・副業・フリーランス入門セミナー	起業にまつわる疑問を解消し、はじめの第一歩を踏み出せるように支援する。	1,212,000
2	○	BCP(事業継続計画)セミナー	BCP(事業継続計画)の概要と事業継続力強化計画の書き方を理解する	505,000
(2) 広域事業				2,274,340
		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	25,250
		ビジネスチャンス発掘フェア2023	八尾商工会議所(幹事)の事業計画参照	331,473
	○	大阪府立北大阪高等職業技術専門学校 活用事業	北大阪商工会議所(幹事)の事業計画参照	837,492
		次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	159,075
		女性リーグ-養成事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	331,050
		経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画参照	101,000
		非対面ビジネス転換を通じたDX推進セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画参照	85,000
	○	万博関連事業受注者登録システム登録促進事業	守口門真商工会議所(幹事)の事業計画参照	404,000
合計(1+2)				3,991,340
(うち、府施策連携事業)				2,958,492

事業名		起業・副業・フリーランス入門セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		R5	年度～	年度まで	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	起業にまつわる疑問を解消し、はじめの第一歩を踏み出せるように支援する。コンセプト作り、事業計画や収支計画、資金調達など創業の際に最低限しておきべき内容について一通り学んでいただく入門編です。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	現状、起業したい想いはあるけれど、①起業自体がどのようなものかよく知らない、②何から進めてよいかわからない、③とにかく一歩を踏み出したい、④副業も選択肢に入れて考えたい、その疑問をコンサルタントの講義と質疑応答により解決する。起業や副業の基礎的な知識をわかりやすく解説する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①起業や副業に興味のある方、②アイデアを起業や副業につなげたい方、③現在お勤め中でこれから起業を志す方、④開業5年未満の方					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	未だ、特定創業支援の認定を受けたいという方が多く、相談に乗っている。また創業ゼミを開催した際も終了後、残って情報交換されたり、LINEのグループを設定したりして積極的に情報を取得しに行っている。よってそういった受け皿は商工会が担えば良いと感じる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p><創業ゼミ(5回開催)> 人材交流型</p> <p>日時：①令和4年10月12日(水)、②19日(水)、③26日(水)、④11月2日(水)、⑤9日(水) 午後6時30分～9時</p> <p>場所：四條畷市商工会館 2階 研修室</p> <p>講師：三宅真司氏(中小企業診断士)、三宅庸仁氏(中小企業診断士)</p> <p>定員：各10名</p> <p>参加者数：①4名、②4名、③4名、④4名、⑤5名、計17名</p> <p>内容：①経営全般(アイデア出し、SWOT)、②マーケティング、③財務、数値計画 ※金融機関説明(30分程度)、④</p> <p>人事労務(1時間)、個別相談(1時間半)、⑤創業計画発表</p>					
	反省点	チラシ、Facebook広告、駅でのポスター広告など実施したが、問合せがあるものの、参加申し込みには至らなかった。今回は土曜日開催から平日晩18:30～21:00に切り替えて実施したことも申込が低かった理由である。令和5年度は”単発もの”を5回開催したい。また土曜日で参加者数の増加を見込む。参加者応募は従来どおり、過去の創業セミナー参加者にDMを送付します。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【起業・副業・フリーランス入門セミナー】					
	○ 人材交流型	○実施時期：令和5年7月～9月までの期間で3日間(土曜日午後1時～3時)					
	販路開拓型	○事業内容：創業に関する知識だけでなく、経営、財務、人材育成、販路開拓に必要な知識修得のための講義と参加者同士の創業プランの発表・意見交換のためのグループワークを併せて開催する。					
	ハンズオン型	○スケジュール(予定)：<1日目>起業・副業の基礎知識、創業アイデアのまとめ方(経営)					
	独自提案型	<2日目>SNSマーケティングとは(マーケティング) <3日目>小さくても経営者になろう、金融機関からの説明、質疑応答(財務) <4日目>従業員を雇用したときの実務(人材育成) <5日目>ビジネスプラン発表(経営)					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-18		起業家の育成、創業の促進		事業分類		
	(a) 当セミナー参加者のうち将来有望な者を大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループが実施する「大阪起業家グローイングアップ事業」へ推薦する。						
	(c) 参加者の中で、特定創業支援事業の認定証明書の申請を支援する。						
	(d) 参加者の2割を事業所カルテ化することを目標とする。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	行政機関広報誌・当会公式HP及びSNS(Facebook、Instagram)・ポスター掲示(広報板や金融機関(日本政策金融公庫、枚方信用金庫)、四條畷駅、忍ヶ丘駅)、パンフレット配置により募集を行う。また職員の事業所巡回活動時に併せて情報提供を行うことでPR不足を防ぐよう努める。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	20 社	創業に必要な知識の習得、準備が整えられる。○創業者同士のネットワーク構築、○受講後に個別支援サービスが受けやすい。○創業時における注意点やノウハウなどの情報交換が気軽にできる。				
	指標	創業の準備にとりかかった人数			数値目標	10人	

その他目標値	目標値の内容⇒								
	名								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.50	=	1,212,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		1,212,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000	円 ×	1.00	=	1,212,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
		四條畷市商工会	1,212,000 円		20				
			円						
			円						
			円						

事業名		BCP（事業継続計画）セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	①BCP(事業継続計画)の概要、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解してもらう3点についてセミナーを開催、管内事業者の経営手法の変化に寄与する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2021年版「中小企業白書」の統計によると中小企業のBCP策定状況は14%である。大阪で災害が発生すれば、多くの中小企業の経済活動が大きな打撃を受け、地域経済全体に深刻な悪影響を及ぼす。大阪府北部地震、台風21号による被害を顧みれば明らかである。また、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の影響も経営にダメージを与える。南海トラフ地震など甚大な被害を与える大規模災害の発生が予想されるなか、事業継続のためにBCP策定の重要性はますます高まっている。そこで、中小企業にBCPや事業継続力強化計画の策定の重要性を認識し、策定に積極的に取り組むノウハウを獲得してもらう。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	上述の通りまだ86%の事業者がBCPを策定していないが、具体的な方策の策定には至ていなくても、発災時に備えてなんらかの対策の必要性を認識している企業は相当数存在している。「既に、企業の売上の減少、イベント・展示会の延期・中止といった影響が顕在化。」「感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするためには、事前の備えも重要。」と中小企業白書でも調査されている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	日時：令和4年9月7日（水）午後2時～4時 講師：井上陽介様（中小企業診断士、防災士） 場所：四條畷市商工会館 2階 研修室 参加者数：14名（R3事業調書では15名）						
	反省点	計画に対する参加者数は93.3%で、満足率100%は13名であった。基本的なところは補完できたと感じる。また、日ごとにBCPの内容も変化するところがあるのでトレンドをキャッチするため講義を開催したい。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	中小・小規模企業向けBCP策定セミナー<人材育成型> 「BCP（事業継続計画セミナー（あなたの会社は大丈夫？「もしも」の災害のために！）」（7月頃） (内容) ①BCP(事業継続計画)の概要を知る、②四條畷市で備えるべき災害を知る、③事業継続力強化計画の書き方を理解する。これらを中小企業診断士の方にセミナー形式で実施する。(1時間40分+20分質疑応答)						
	人材交流型							
	販路開拓型	・BCPとは？ ・備えの重要性 ・感染症への備え						
	ハンズオン型	・BCP取り組み状況チェック ・主なBCP(事業継続計画)の特徴 ・事業継続力計画をつくってみよう ・5つのステップ ・税制優遇、金融支援						
	独自提案型	・BCPを有効に機能させるために ・新型コロナウイルス感染症について ・大阪府版簡易BCP策定 (場所) 四條畷市商工会 2階 研修室 ※セミナーで簡易版BCPを策定ののち、より本格的なハンズオン支援を実施。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援				事業分類		
		(a)府施策連携商12番(BCP・BCMの普及促進)。経営支援課と連携。 (c)事業継続力強化支援計画(実施期間R4.4.1~R9.3.31)に基づき、セミナーへの周知・運営を協力して行う。 (d)相談事業相乗効果：上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和4年度のBCPセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封や、当所HP、各種メールマガジン等により周知の他、経営指導員による巡回時PR。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	自社に適合したBCP策定を行うことにより、自然災害対策意識を高め、災害対策への行動を起こさせる。						
	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数			数値目標	15社		
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	17	社	(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	四條畷市商工会	505,000 円	17					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	「BCP (事業継続計画セミナー (あなたの会社は大丈夫? 「もしも」の災害のために!」 (7月頃) 開催。	
	支援対象企業の変化	セミナーに参加した企業は災害対策、BCP策定、重要性の概要を理解できる。また事業継続力計画の書き方も5つのステップに分けて説明するため、策定のハードルが下がる。		
	その他目標値	指標	BCP事業計画(簡易版含む)を策定した事業者の数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	セミナーで簡易版BCPを策定ののち、より本格的なハンズオン支援を実施。専門家の活用とともに経営指導員も同行する。	
	支援対象企業の変化	災害時等でも事業が継続できる環境整備を明確化し、更新もしていただきます。		
	その他目標値	指標	より本格的なBCP策定にチャレンジした事業者	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

四條畷市商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	事業所数/回数	算 定 基 準		補助金額
		単価(円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	270	▲ 触らないこと 前のシートに入力する。	6,750,000	
支援機関等へのつなぎ	10		100,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0	
資金繰り計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
記帳支援	50	25,000	1,250,000	
労務支援	30	20,000	600,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	114	20,000	2,280,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	10	20,000	200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	25	20,000	500,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	60	10,000	600,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	50	20,000	1,000,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	200	5,000	1,000,000	
結果報告	270	10,000	2,700,000	
小 計	-		20,480,000	20,480,000

II 専門相談支援事業			
事業名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	7	168,000	
税務相談※	17	408,000	
金融相談	12	288,000	
労務相談	5	120,000	
その他相談	8	192,000	
小 計	49	1,176,000	1,176,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	
	別紙事業調書のとおり	
		補助金額
		3,991,340

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	
	別紙事業調書のとおり	
		補助金額
		653,800

V 合計		
合 計	算 定 基 準	
	別紙事業調書のとおり	
		補助金額
		26,301,140